

I 公会計制度改革について

1. 公会計制度改革の意義

現行の公会計制度は、地方自治法に基づき、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に実施されたかどうかことが重要とされ、現金の動きがわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- ・現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができない。
- ・減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。
- ・第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報が十分ではなく、説明責任が果たされない。

といった課題・問題点があります。

そこで発生主義・複式簿記の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務書類の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでいます。

総務省からも、地方公共団体向けに企業会計的手法を採り入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示され、財務書類4表の作成・公表が要請されています。

2. 大阪市の取り組み

これまで本市では、決算統計を組み替えることで比較的容易に作成できる「総務省方式改訂モデル」について、平成19年度決算から普通会計財務書類4表を、平成20年度決算からは、普通会計に加え、全会計財務書類4表、連結財務書類4表を作成、公表しています。

現在、発生主義・複式簿記のみならず、新たに日々仕訳をも重視した新公会計制度の導入に向け、平成27年4月からの制度本格導入を目指した取り組みを進めております。

II 財務書類4表（普通会計）

1. 貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,878,061,139
①生活インフラ・国土保全	4,881,104,698	(2) 長期未払金	
②教育	1,129,895,737	①物件の購入等	809,766
③福祉	138,635,383	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	204,260,672	③その他	0
⑤産業振興	71,777,790	長期未払金計	809,766
⑥消防	66,469,826	(3) 退職手当引当金	163,041,274
⑦総務	156,504,720	(4) 損失補償等引当金	42,725,979
有形固定資産計	6,648,648,826	(5) 他会計借入金	17,595,000
(2) 売却可能資産	105,365,935	固定負債合計	3,102,233,158
公共資産合計	6,754,014,761		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	188,011,761
①投資及び出資金	878,288,375	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 32,439,364	(3) 未払金	151,273
投資及び出資金計	845,849,011	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,820,760
(2) 貸付金	202,397,453	(5) 賞与引当金	11,424,221
(3) 基金等		流動負債合計	219,408,015
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	44,230,329	負債合計	3,321,641,173
③土地開発基金	653,004		
④その他定額運用基金	6,410,337		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	51,293,670		
(4) 長期延滞債権	24,324,094		
(5) 回収不能見込額	△ 8,410,815		
投資等合計	1,115,453,413		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	158,112,567		
②減債基金	505,387,159		
③歳計現金	25,364,037		
現金預金計	688,863,763		
(2) 未収金			
①地方税	5,129,270		
②その他	2,016,795		
③回収不能見込額	△ 2,456,478		
未収金計	4,689,587		
流動資産合計	693,553,350		
資産合計	8,563,021,524		
		負債・純資産合計	8,563,021,524
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国府補助金等	1,259,812,449
		2 公共資産等整備一般財源等	4,356,010,253
		3 その他一般財源等	△ 449,305,935
		4 資産評価差額	74,863,584
		純資産合計	5,241,380,351

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	322,927,617千円	⑤産業振興	7,903,029千円
②教育	4,979,095千円	⑥消防	0千円
③福祉	82,039,637千円	⑦総務	2,022,731千円
④環境衛生	10,356,092千円	計	430,228,201千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	48,900,344千円
②地方債	172,594,956千円
③一般財源等	208,732,901千円
計	430,228,201千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,399,550千円
②債務保証又は損失補償	15,004,003,323千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	14,961,187,939千円
③その他	6,584,176千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,151,655,697千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	3,889,188,586千円		
[内訳] 一般会計等地方債残高	3,084,296,254千円	3,066,072,900千円	18,223,354千円
債務負担行為支出予定額	7,170,088千円	961,039千円	6,209,049千円
公営事業地方債負担見込額	572,134,231千円		572,134,231千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	182,862,034千円	182,862,034千円	
第三セクター等債務負担見込額	42,725,979千円	42,725,979千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	2,901,630,336千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	689,905,537千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	786,636,636千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,425,088,163千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	987,558,250千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,995,037,307千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,593,211,155千円です。

① 平成 25 年度貸借対照表の概要

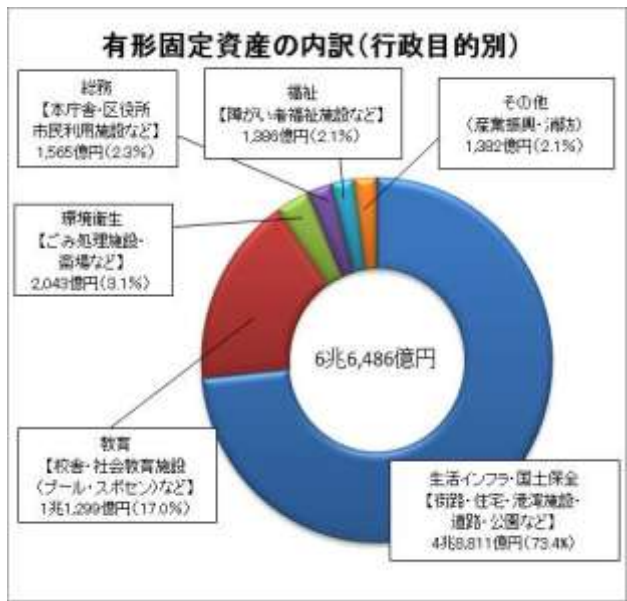
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆6,486億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が73.4%（4兆8,811億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が17.0%（1兆1,299億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表1-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆3,216億円、純資産が5兆2,414億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が4,493億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償等引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、3.16となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 1-1



図表 1-2

② 平成 24 年度貸借対照表との比較

図表1-2に、25年度と24年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

資産合計は、24年度決算に比べ194億円増加しています。これは、公共資産が減価償却などにより930億円減少しましたが、財政調整基金や減債基金（公債償還基金）へ積み立てを行ったことなどにより流動資産が911億円増加したことによるものです。

負債合計は、24年度決算に比べ711億円減少しています。これは、職員数の削減などにより将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき退職手当引当金が280億円減少したことや、地方債残高が発行抑制などで181億円減少したことなどによるもので、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

【資産の部】

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
公共資産	67,540	68,470	△ 930
投資等	11,155	10,942	213
流動資産	6,935	6,024	911
資産合計	85,630	85,436	194

【負債の部】

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
地方債	30,661	30,842	△ 181
退職手当引当金	1,828	2,108	△ 280
その他	727	977	△ 250
負債合計	33,216	33,927	△ 711

【純資産の部】

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
純資産合計	52,414	51,509	905

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	181,073,994	13.9%	19,994,681	34,799,332	32,471,709	31,015,651	1,807,587	26,114,513	33,257,274	1,613,247		0
	(2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	11,424,221	0.9%	1,168,884	2,202,748	2,062,641	1,970,000	114,603	1,654,290	2,148,726	102,329		0
	小計	192,498,215	14.8%	21,163,565	37,002,080	34,534,350	32,985,651	1,922,190	27,768,803	35,406,000	1,715,576		0
物にかかるコスト	(1)物件費	103,692,461	8.0%	8,678,343	30,187,586	22,252,374	17,929,080	3,217,278	2,540,933	18,039,551	117,245		730,071
	(2)維持補修費	16,071,975	1.2%	8,967,025	2,424,110	249,929	3,303,504	392,455	200,294	534,658	0		
	(3)減価償却費	160,254,951	12.3%	103,772,772	26,641,033	3,391,583	13,343,676	4,385,022	3,281,875	5,450,052			
	小計	280,019,387	21.5%	121,418,140	59,252,729	25,893,886	34,576,260	7,994,755	6,023,102	24,024,261	117,245		730,071
移転収出的なコスト	(1)社会保障給付	501,060,197	38.6%		2,269,176	488,120,047	10,670,974						
	(2)補助金等	101,882,375	7.8%	39,272,560	16,226,572	21,226,777	4,007,933	13,878,230	396,116	6,369,010	505,177		0
	(3)他会計等への支出額	170,171,467	13.1%	53,773,109	0	104,118,912	10,022,431	2,076,251	180,764	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,171,263	0.7%	5,637,004	518,289	3,015,970	0	0	0	0			0
小計	782,285,302	60.2%	98,682,673	19,014,037	616,481,706	24,701,338	15,954,481	576,880	6,369,010	505,177		0	
その他のコスト	(1)支払利息	43,307,057	3.4%								43,307,057		
	(2)回収不能見込計上額	1,620,255	0.1%									1,620,255	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	44,927,312	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	43,307,057	1,620,255	0
経常行政コスト	a 1,299,730,216		241,264,378	115,268,846	676,909,942	92,263,249	25,871,426	34,368,785	65,799,271	2,337,998	43,307,057	1,620,255	730,071
(構成比率)			18.6%	8.9%	52.1%	7.1%	2.0%	2.6%	5.1%	0.2%	3.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
使用料・手数料	b 61,931,677		16,017,239	1,377,053	2,508,674	8,004,527	87,383	33,949	1,442,151	0	3,432,786		0	29,027,915
分担金・負担金・寄附金	c 7,920,512		16,537	112,959	7,453,320	28,490	88,270	126,816	94,120	0	0		0	0
経常収益合計	d 69,852,189		16,033,776	1,490,012	9,961,994	8,033,017	175,653	160,765	1,536,271	0	3,432,786		0	29,027,915
d/a	5.4%		6.6%	1.3%	1.5%	8.7%	0.7%	0.5%	2.3%	0.0%	7.9%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	a - d 1,229,889,089		225,230,602	113,778,834	666,947,948	84,230,232	25,695,773	34,208,020	64,263,000	2,337,998	39,874,271	1,620,255	730,071	△ 29,027,915
(構成比率)			18.3%	9.3%	54.2%	6.9%	2.1%	2.8%	5.2%	0.2%	3.2%	0.1%	0.1%	-2.4%

補助金等受入	373,935,247		1,669,878	2,887,199	352,930,125	2,043,668	912,812	21,012	4,512,736	0	32,772		0	8,925,045
中小企業融資 貸付弁済金補助金返還金受入	10,752,504		0	0	0	0	10,752,504	0	0	0	0		0	0

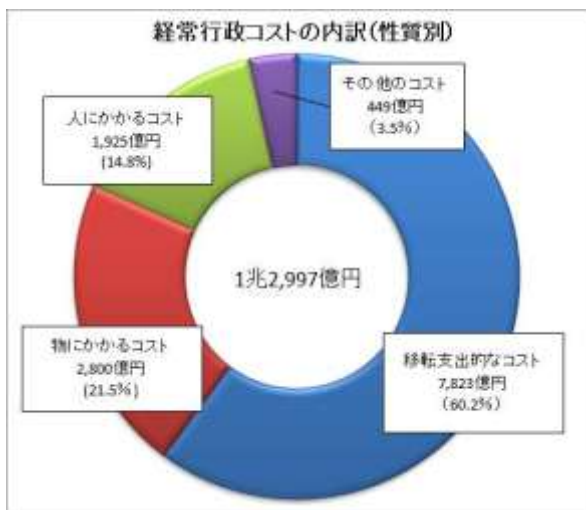
差引、一般財源等で賄わなければならないコスト	845,201,338		223,560,724	110,891,635	314,017,823	82,186,564	14,030,457	34,187,008	59,750,264	2,337,998	39,841,499	1,620,255	730,071	△ 37,952,960
(構成比率)			26.4%	13.1%	37.2%	9.7%	1.7%	4.0%	7.1%	0.3%	4.7%	0.2%	0.1%	-4.5%

① 平成 25 年度行政コスト計算書の概要

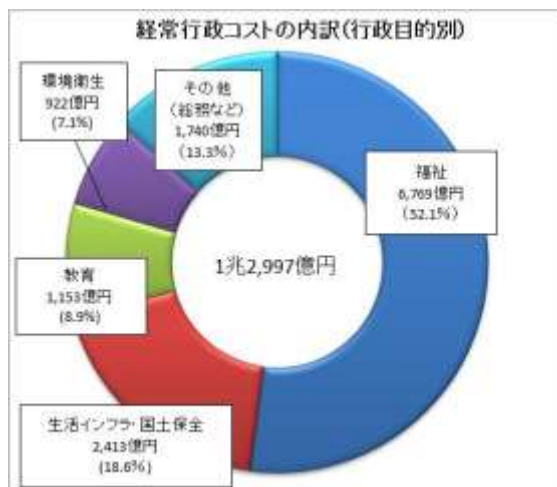
経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表 2-1）、本市は生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約 6 割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が約 2 割、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」が約 1 割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、約 6 割（1,602 億円）を占めており、アセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきています。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表 2-2）、性質別と同様、生活保護や障がい者自立支援給付などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約 5 割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約 2 割となっています。

図表 2-1



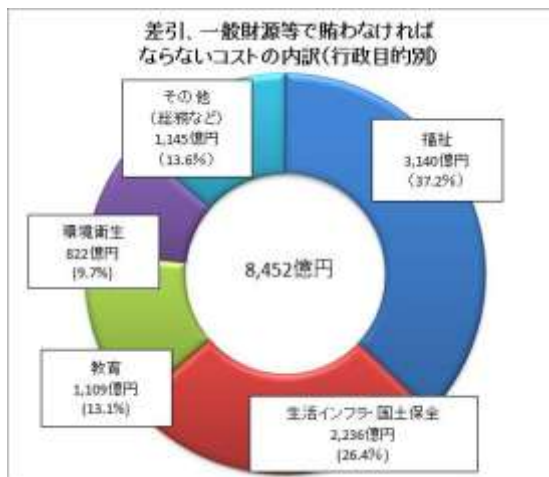
図表 2-2



図表 2-3

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純経常行政コスト（1兆2,299億円）となり、さらに国・府補助金等を差し引くと、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表 2-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は4分の3が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。



② 平成 24 年度行政コスト計算書との比較

図表 2-4 に、25 年度と 24 年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。「経常行政コスト」は、24 年度決算に比べ 73 億円増加しています。主な理由は、職員数の削減などにより人件費や将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことに伴い、今年度の繰入額が減少したため「人にかかるコスト」が 175 億円減少したものの、大阪市道路公社の解散に伴う借入金代位弁済など補助金等の増加により「移転支出的なコスト」が 281 億円増加したためです。

図表 2-4

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
人にかかるコスト	1,925	2,100	△ 175
物にかかるコスト	2,800	2,795	5
移転支出的なコスト	7,823	7,542	281
その他のコスト	449	487	△ 38
経常行政コスト合計	12,997	12,924	73
経常収益合計	698	681	17
(差引) 純経常行政コスト	12,299	12,243	56
国・府補助金等受入	3,739	3,643	96
中小企業融資代位弁済 補助金返還金収入	108	138	△ 30
差引、一般財源等で賄わなければならぬ経常行政コスト	8,452	8,462	△ 10

② 平成 24 年度純資産変動計算書との比較

図表 3-1 に、25 年度と 24 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

学校跡地の売却などに伴い公共資産除売却損益が増加したことから、臨時損益が 555 億円のプラスとなったことなどにより、純資産変動額が 419 億円の増加となりました。

図表 3-1

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
期首純資産額	51,509	51,023	486
純経常行政コスト	△ 12,299	△ 12,243	△ 56
一般財源	8,633	8,448	185
補助金等受入	4,017	3,858	159
臨時損益	525	△ 30	555
資産評価替えによる変動額	22	△ 21	43
無償受贈資産受入	48	0	48
資産の段階的整備に伴う調整	△ 41	474	△ 515
期末純資産額	52,414	51,509	905
純資産変動額	905	486	419

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	210,823,032
物件費	103,692,461
社会保障給付	501,060,197
補助金等	127,409,545
支払利息	43,307,057
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	113,489,967
その他支出	16,071,975
支出合計	1,115,854,234
地方税	641,869,666
地方交付税	48,639,887
国府補助金等	372,015,140
使用料・手数料	43,322,632
分担金・負担金・寄附金	7,689,117
諸収入	62,344,835
地方債発行額	130,229,447
基金取崩額	24,904,893
その他収入	74,700,232
収入合計	1,405,715,849
経常的収支額	289,861,615

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,625,963
公共資産整備補助金等支出	9,171,263
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,091,785
支出合計	88,889,011
国府補助金等	28,856,787
地方債発行額	22,518,553
基金取崩額	567,976
その他収入	6,352,533
収入合計	58,295,849
公共資産整備収支額	△ 30,593,162

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,640,750
貸付金	113,288,429
基金積立額	201,454,356
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	28,654,191
地方債償還額	173,294,622
長期未払金支払支出	151,259
その他支出	0
支出合計	520,483,607
国府補助金等	834,900
貸付金回収額	119,052,501
基金取崩額	91,379,154
地方債発行額	2,085,000
公共資産等売却収入	34,945,436
その他収入	36,756,041
収入合計	285,053,032
投資・財務的収支額	△ 235,430,575

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,837,878
期首歳計現金残高	1,526,159
期末歳計現金残高	25,364,037

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は23,620千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		1,749,064,730 千円
地方債発行額	△	154,833,000
財政調整基金等取崩額	△	111,464,101
支出総額	△	1,725,226,852
地方債元利償還額		216,557,192
財政調整基金等積立額		159,229,489
基礎的財政収支		133,327,458 千円

① 平成 25 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支で、2,899 億円のプラスとなっています。一方、これをもって地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 2,354 億円と、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 306 億円を補った結果、239 億円のプラスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 254 億円となっています。

なお、この年度末資金残高の 254 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 242 億円（実質収支）となっており、引き続き黒字基調を維持しております。

② 平成 24 年度資金収支計算書との比較

図表 4-1 に、25 年度と 24 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、経常的収支では職員数の削減による人件費の減や、企業収益の改善等による法人市民税などの地方税の増により 638 億円増加し、投資・財務的収支では学校跡地の売却代が増加したものの、減債基金や財政調整基金への基金積立額が増加したことなどにより、317 億円減少しました。その結果、公共資産整備収支を加えた期末資金残高は 239 億円増加しました。また、市債の満期一括償還に備え、減債基金へ確実に積立を行っています。

図表 4-1

(単位：億円)

	25年度	24年度	増△減
期首資金残高	15	13	2
資金増減	239	2	237
経常的収支	2,899	2,261	638
公共資産整備収支	△ 306	△ 222	△ 84
投資・財務的収支	△ 2,354	△ 2,037	△ 317
期末資金残高	254	15	239